



2021年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2020年11月9日

上場会社名 ジオマテック株式会社
 コード番号 6907 URL <https://www.geomatec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 松崎 建太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員兼CFO (氏名) 河野 淳 (TEL) 045-222-5720
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	2,909	7.2	△211	—	△215	—	△394	—
2020年3月期第2四半期	2,715	△13.1	△659	—	△639	—	△2,624	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △409百万円 (—) 2020年3月期第2四半期 △2,588百万円 (—)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△49.85	—
2020年3月期第2四半期	△331.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	15,510	10,594	68.3
2020年3月期	15,390	11,004	71.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 10,594百万円 2020年3月期 11,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0	—	0	0
2021年3月期	—	0	—	0	0
2021年3月期 (予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,870	7.7	△470	—	△450	—	△640	—	△80.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲に変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②①以外の会計方針の変更：無

③会計上の見積りの変更：無

④修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期2Q	9,152,400株	2020年3月期	9,152,400株
2021年3月期2Q	1,242,116株	2020年3月期	1,242,116株
2021年3月期2Q	7,910,284株	2020年3月期2Q	7,910,284株

②期末自己株式数

③期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2020年11月9日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が急速に停滞したことから、極めて厳しい状況で推移いたしました。緊急事態宣言の解除後は徐々に経済活動が再開され、落ち込んだ個人消費への政府の支援策などもあり回復の兆しがみられるものの、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連するスマートフォン市場や車載市場において、新型コロナウイルス感染症の影響や米中対立の影響により、スマートフォン向けは苦戦したものの車載向けは引き続き好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,909百万円（前年同期比7.2%増）となりました。損益につきましては、前期に計上した減損損失により減価償却費が減少したことや新型コロナウイルス感染症の影響により出張旅費等の経費が減少したことなどから、営業損失は211百万円（前年同期は659百万円の営業損失）、経常損失は215百万円（前年同期は639百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、収益性低下が継続していることから固定資産の減損損失172百万円を計上したことにより、394百万円（前年同期は2,624百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

(FPD用基板)

液晶パネル用帯電防止膜及びタッチパネル用透明導電膜は、車載向けはメーターパネルやその他表示器機のフラットパネルディスプレイ化が進んでいることから受注は伸びているものの、スマートフォン向けは一部中国スマートフォンメーカー向けで期初は好調でしたが、米中対立の影響により後半にかけて大幅に受注が減少いたしました。

この結果、売上高は1,425百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(その他)

カバーパネル向け反射防止・防汚膜は引き続き車載向けを中心に伸張しました。また、その他の製品については新型コロナウイルス感染症の影響により試作等の受注は減少したものの概ね安定的に推移いたしました。

この結果、売上高は1,484百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、15,510百万円となりました。これは主に、流動資産では現金及び預金が423百万円、有価証券が399百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が831百万円増加したこと、固定資産では有形固定資産が243百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、4,916百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が523百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ409百万円減少し、10,594百万円となりました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が394百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期の連結業績予想につきましては、2020年11月2日公表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりであります。直近の見通しは改善傾向にありますが、今後も不透明な状況が続くと予想されることから、第3四半期以降につきましては概ね第2四半期連結会計期間の状況が継続するものとして予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,599,838	7,176,181
受取手形及び売掛金	2,831,350	3,662,809
有価証券	399,999	—
商品及び製品	78,528	65,702
仕掛品	231,631	225,731
原材料及び貯蔵品	974,706	908,714
その他	124,175	93,717
貸倒引当金	△292	△352
流動資産合計	12,239,936	12,132,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	325,580	314,489
機械装置及び運搬具(純額)	182,951	417,573
土地	1,084,198	1,084,198
その他(純額)	164,080	183,612
有形固定資産合計	1,756,810	1,999,873
無形固定資産	38,393	41,514
投資その他の資産		
投資有価証券	638,120	632,363
その他	718,544	705,651
貸倒引当金	△1,008	△1,005
投資その他の資産合計	1,355,657	1,337,010
固定資産合計	3,150,861	3,378,398
資産合計	15,390,797	15,510,902

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,949,396	2,472,599
1年内返済予定の長期借入金	462,064	476,980
未払法人税等	44,179	40,027
賞与引当金	120,243	131,007
その他	733,454	416,902
流動負債合計	3,309,338	3,537,517
固定負債		
長期借入金	851,504	1,141,841
役員退職慰労引当金	5,100	5,100
退職給付に係る負債	194,555	206,878
その他	25,614	24,725
固定負債合計	1,076,774	1,378,545
負債合計	4,386,112	4,916,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	△214,832	△609,137
自己株式	△1,311,155	△1,311,155
株主資本合計	10,815,211	10,420,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,974	11,883
為替換算調整勘定	169,284	143,761
退職給付に係る調整累計額	16,215	18,287
その他の包括利益累計額合計	189,473	173,932
純資産合計	11,004,685	10,594,840
負債純資産合計	15,390,797	15,510,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	2,715,310	2,909,969
売上原価	2,513,146	2,396,689
売上総利益	202,163	513,280
販売費及び一般管理費	861,278	725,017
営業損失(△)	△659,115	△211,737
営業外収益		
受取利息	9,337	6,758
受取配当金	5,109	3,984
不動産賃貸料	2,648	2,640
その他	12,719	15,847
営業外収益合計	29,814	29,230
営業外費用		
支払利息	2,171	2,065
為替差損	4,759	7,715
不動産賃貸費用	596	597
投資事業組合運用損	35	12,556
その他	2,215	9,594
営業外費用合計	9,778	32,529
経常損失(△)	△639,079	△215,036
特別利益		
固定資産売却益	1,362	459
特別利益合計	1,362	459
特別損失		
減損損失	1,884,164	172,218
投資有価証券評価損	93,119	689
固定資産処分損	2,472	—
特別損失合計	1,979,756	172,908
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,617,473	△387,484
法人税、住民税及び事業税	6,820	6,820
法人税等合計	6,820	6,820
四半期純損失(△)	△2,624,293	△394,304
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,624,293	△394,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△2,624,293	△394,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,168	7,909
為替換算調整勘定	△35,324	△25,522
退職給付に係る調整額	△14,592	2,072
その他の包括利益合計	36,252	△15,540
四半期包括利益	△2,588,041	△409,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,588,041	△409,844
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【訂正後】

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,617,473	△387,484
減価償却費	233,111	56,775
減損損失	1,884,164	172,218
固定資産処分損益(△は益)	1,110	△459
投資有価証券評価損益(△は益)	93,119	689
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△69	57
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,304	10,764
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,615	14,395
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,000	—
受取利息及び受取配当金	△14,446	△10,743
支払利息	2,171	2,065
投資事業組合運用損益(△は益)	35	12,556
為替差損益(△は益)	13,579	3,498
売上債権の増減額(△は増加)	2,317,320	△841,876
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,923	78,000
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,276,500	526,715
その他	138,655	10,260
小計	78,621	△352,566
利息及び配当金の受取額	14,654	12,298
利息の支払額	△2,103	△2,292
特別退職金の支払額	—	△268,273
法人税等の支払額	△13,640	△13,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,532	△624,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	99,999
有形固定資産の取得による支出	△318,367	△491,828
有形固定資産の売却による収入	1,419	460
無形固定資産の取得による支出	—	△12,043
投資有価証券の取得による支出	△327	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	215,537	—
貸付けによる支出	△13,052	△2,616
貸付金の回収による収入	10,657	16,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,132	△389,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△319,962	△294,747
配当金の支払額	△118,654	—
リース債務の返済による支出	△1,247	△1,585
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,864	303,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,751	△13,632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△490,216	△723,657
現金及び現金同等物の期首残高	8,538,410	7,899,838
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,048,194	7,176,181

以上

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
売掛金	1,218,169千円	1,879,698千円
仕掛品	80,375千円	74,035千円
原材料	118,224千円	62,992千円
買掛金	1,436,629千円	2,030,429千円

(四半期連結損益計算書に関する注記)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建物及び土地等	1,695,492千円
製造設備	吉奥馬科技(無錫)有限公司 本社工場 (中国江蘇省無錫市)	建物及び機械装置等	140,320千円
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区)他	建物及び機械装置等	48,350千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物400,840千円、機械装置及び運搬具786,683千円、土地497,553千円、その他199,085千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額の算定方法は不動産鑑定評価基準等を用いた時価から処分費用見込額を控除して算定しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失
製造設備	当社金成工場(宮城県栗原市) 当社赤穂工場(兵庫県赤穂市)	機械装置、建設仮勘定等	166,210千円
共用資産	当社R&Dセンター(東京都大田区)	建設仮勘定等	6,007千円

資産のグルーピングについては、継続して収支を把握している工場単位を基礎に工場間の相互補完性を考慮して行っております。また、賃貸用資産、遊休資産については、個々の物件を資産グループとしております。

当社グループは、事業環境の変化に伴う収益性の低下が継続していることから、当第2四半期連結累計期間に取得した固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、上記減損損失の内訳は、建物及び構築物16,558千円、機械装置及び運搬具33,650千円、建設仮勘定113,712千円、その他8,296千円であります。

また、回収可能価額は正味売却価額により算定しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において2期連続で重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していません。

しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において、7,176百万円の現金及び預金を有しており、当面の事業資金を確保していることから資金繰り上の懸念はありません。また、当社グループは、以下に記載した対応策を着実に実行していくことで、当該事象又は状況を解消できると考えております。従いまして、当第2四半期連結会計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

対処すべき課題及び対応策

① 特定事業領域への過度な依存からの脱皮

当社グループの主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ(FPD)市場において、事業の軸軸でありましたスマートフォン市場における液晶パネル関連需要の減速と、有機ELパネルへの代替といった環境変化に対応するために、特定市場への依存偏重から脱皮し成長分野への事業領域拡張を加速してまいります。

- ・対象事業領域をマクロトレンドから成長性が見込めるエレクトロニクス・モビリティ・インダストリーの3分野に拡張し、分野別対応策を段階的に実行することにより、事業及び商材ポートフォリオの転換を図っております。
- ・また、技術開発部門を再編強化することで、各事業領域での成長を支えるコア技術(g.moth®・薄膜センサー・超撥水/撥油/滑落膜など)の創出に注力すると同時に、製造技術も真空成膜をベースとしつつ応用や製法の多角化に取り組んでおります。

② 受託加工專業からの脱皮

対象市場でのサプライチェーン垂直統合や地理的再編、また競合環境の変化に対応するため、受託加工專業から脱皮し表面加工のソリューション業への業態変化を加速してまいります。

- ・これまでの、部分(成膜)工程受託で培った技術や製造ノウハウ、装置の調整やカスタム化、また工程や設備設計といった成膜「匠」のコンサルティングまでを事業商材と位置付け、アライアンスも積極的に活用することで新たなビジネスモデルの創出に取り組んでおります。
- ・マーケティング機能を強化することで、従来の指定受動型での価値提供販売モデルを、ニーズ発掘に基づくシーズ開発からデジタルトランスフォーメーション(DX)活用の販促やオンライン販売といった能動提案型の価値共創販売モデルへと転換を進めております。

③ 経営体質のさらなる強化

上述のような、事業領域の拡張やビジネスモデル転換といった対外的な対策と同時に、内部的な取り組みによる収益力強化も加速してまいります。

- ・各商材カテゴリーごとに細分化した限界利益率向上の取り組みに着手し、開製販横断的にPDCAを展開することで商材単位での収益力底上げを進めております。
- ・モノづくり戦略の抜本的な見直しとして、商材や製法に則した最適製造拠点での設備総合効率の改善、自動化及びIT化による成膜前後工程の作業効率改善、品質ロスコストのさらなる低減によって、生産性の向上に取り組んでおります。
- ・上記の取り組みと並行して、前連結会計年度末に実施いたしました転職支援制度等の構造改革により、経営体質の強化を図っております。